

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	05	124070	市有財産適正管理事業	
総合計画	分野	行政経営				
	政策	5-2 持続可能で健全な財政経営				
	施策	3 市有財産の適正な管理				
目的	市有財産の適正な管理					
対象	市有財産					
意図	将来を見据えた公共施設等の最適な保有量・配置の実現を図る					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○市有財産売却促進 5,495千円 未利用市有財産の売却を進める。 売却するための事前準備＝測量登記、土地の地歴調査 競争入札に申込みのない物件を随時公売するとともに、宅地建物取引業団体へ売却媒介を依頼</p> <p>○公共施設マネジメント計画の推進 400千円 公共施設等の最適な施設保有量・配置を実現するため、公共施設マネジメント計画の基本方針に基づき、実施計画の策定を進める。</p>						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	市有財産公売公募件数	件	計画	5	8	
			実績	7	10	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
①	市有財産売却件数	件	目標	2	2	
			実績	3	7	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	○ 目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載) 測量分筆等を実施し、公売物件を増やし、ホームページや広報、県内不動産業者への媒介依頼、看板の設置などにより公売物件の周知をし、未利用市有財産の売却を進めた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市有財産に関することであり、市が主体的に取り組む事務事業である。
有効性	成果の向上余地 <input type="radio"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	売却価格の設定、物件の選定によっては、件数の向上余地がある。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	売却準備事務としての測量、鑑定及び環境整備に係る経費は必要最小限である。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	公募による公売であり、特定の者を受益者としなないことから公平適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
<p>○市有財産売却促進については、市有財産のうち市が直接使用する見込みのない普通財産を売却するため、土地の測量等を事前に行い、未利用市有財産の売却をすすめることで、市民が新たに資産を利用することから、固定資産税の増収と草刈等の維持管理コストの減少を図った。</p> <p>○計画策定に向けて担当者説明会、公共施設マネジメント研修会を開催し、職員意識の醸成や組織全体での横断的な検討を行い、新市建設計画等の関連計画や各施設所管課が策定する個別施設計画と調整を図りながら「公共施設マネジメント計画（実施計画編）」（素案）の策定に向けた取り組みを進めた。また、公共施設の補修や修繕に要する保全経費の全体最適化を図るため、歳出予算の経費区分に「維持保全経費」を新設した。</p>		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	05	124070	市有財産適正管理事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		3,289	5,895	15,127	2,606
財 源 内 訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,289	5,895	15,127	2,606

※特定財源の内訳

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

3 市有財産の適正な管理を推進する。

事業開始の背景・経緯

人口減少による財政規模の縮小が進むことから、適正な財産の保有量とあり方の検討が求められている。未利用市有財産の売却を促進し、市民による有効活用を図るとともに、維持経費を削減する。

事業概要

○市有財産売却促進 5,495千円
未利用市有財産の売却を進める。
売却するための事前準備＝測量登記、土地の地歴調査
競争入札に申込みのない物件を随時公売するとともに、宅地建物取引業団体へ売却媒介を依頼

○公共施設マネジメント計画の推進 400千円
公共施設等の最適な施設保有量・配置を実現するため、公共施設マネジメント計画の基本方針に基づき、実施計画の策定を進める。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

担当部署 部名 財務部 課名 契約管財課 担当係長 佐藤秀作 内線 230

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

1. 未利用の市有財産の売却と市有地の確定

① 売却等するための事前準備(測量・地歴調査・看板設置)の実施

5,232千円

【概要】土地の測量・分筆登記業務 5件
市有地歴調査 1件

市有財産
(普通財産) 売却可能土地建物
《事業対象》

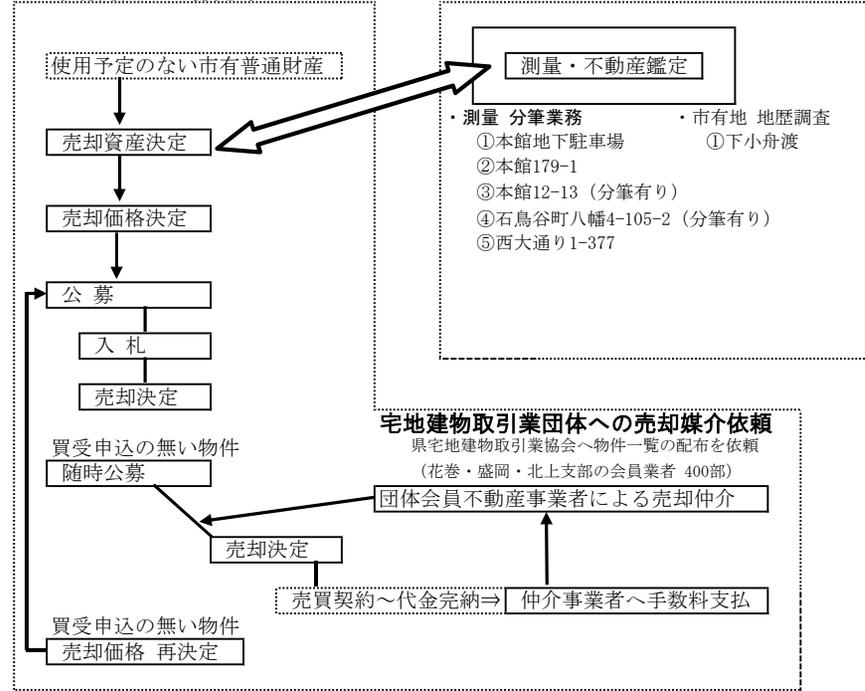
② 随時公売物件の売却媒介

263千円

【概要】一般競争入札に申込みのなかった物件を随時公売
する期間に、宅地建物取引業団体との協定に基づき
買取人の媒介を依頼。

市有財産の公募売却

市有財産の適正管理



平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	05	124070	市有財産適正管理事業

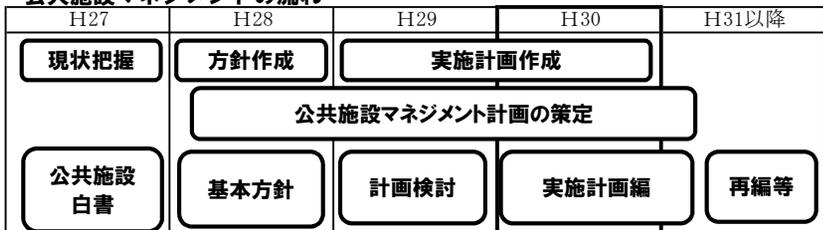
(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

公共施設マネジメント計画（実施計画編）の策定 400千円

報償費	49千円	公共施設マネジメントアドバイザー謝礼金 ①公共施設マネジメント45千円 ②まちづくり4千円
旅費	309千円	先進地視察（千葉、埼玉、東京、茨城）239千円 実務研修（PRE/FM）58千円 アドバイザー費用弁償 公共施設マネジメント12千円
需用費	42千円	計画策定に係る必要経費（事務用品）

1 公共施設マネジメントの流れ



2 H30事業内容

公共施設マネジメント計画（実施計画編）の内部検討を進め、計画書（素案）を作成する。計画書（素案）作成後は、住民説明会など市民参画を経て策定する。

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考
①住民合意形成													
住民説明会													H31実施予定
②計画の検討													
策定に係る内部調整・協議	→												
素案作成⇒修正													
外部アドバイザー		○					○						公共施設
外部アドバイザー	○												まちづくり
③職員研修等													
職員研修会													
実務研修				○						○			
先進地視察				○千葉・埼玉・東京			○千葉・茨城						

平成 30 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	05	124080	庁舎設備等改修事業	
総合計画	分野	行政経営				
	政策	5-2 持続可能で健全な財政経営				
	施策	3 市有財産の適正な管理				
目的	市有財産の適正な管理					
対象	本庁舎					
意図	設備等の改修により、庁舎の安全確保と省エネルギー化を図り、適切な維持管理を行う。					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<p>○本庁舎本館配電設備改修 18,306千円</p> <p>・照明設備の老朽化に対応するため、老朽化した受電盤及び電灯配電盤の改修を行い、現状のFL蛍光灯を消費電力効率の良いLED灯に変更する改修を計画的に行う。</p> <p>○本庁舎新館エレベーター改修 28,704千円</p> <p>・平成21年施行の基準に適合させる他、老朽化による全面改修を行い、本庁舎新館エレベーターの安全運行を図る。</p> <p>○本庁舎電話交換機更新 7,201千円</p> <p>・設備の老朽化による不通などの故障の解消及び電話回線数増設により、事務改善を図る。</p> <p>○本庁舎本館給排水設備改修 4,428千円</p> <p>・老朽化に伴う漏水や詰まりなどの不具合を解消し、安心・安全な庁舎とするため、実施設計を行い計画的に改修を進める。</p>						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① 本庁舎本館照明設備改修器具	台		計画	466	0	
			実績	496	0	
② 本庁舎新館エレベーター改修	台		計画		1	
			実績		1	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
① LED照明器具への累積改修率	%		目標	66.0	68.7	
			実績	68.7	68.7	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
○照明設備改修は、平成26年度「花巻市役所本庁舎本館設備改修基本設計業務」の内容により、平成30年度は受電盤及び電灯配電盤設備改修を計画的に進めた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性 <input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	市有財産に関することであり、市が主体的に取り組む事務事業である。
有効性	成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	最新の技術・機器を取り入れることにより、効率化を図る。
効率性	事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	最新の技術・機器を取り入れることにより、コストの縮減に努める。
公平性	受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	市有財産に関することであり、特定の物を受益者としなことから公平適正である。
総合評価 …上記評価結果の総括		
○照明設備について、LED灯への交換により使用電力量の削減と、各課事務スペースと照明器具配置のミスマッチ解消により庁舎環境の向上を計画的に進めるため、法定償却耐用年数を超過している受電盤及び電灯配電盤設備改修を行った。		
○エレベーター改修については、来庁者・職員等の安全のため、機器の適正化をし、安全走行を図った。		
○本庁舎電話交換機更新については、不通などの故障を解消し、電話回線数を増やすなど、事務環境の向上を図った。		
○本庁舎本館給排水設備改修については、老朽化に伴う漏水や詰まりの不具合を解消し、安心・安全な庁舎とするため、実施設計を行った。		

平成 30 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	05	124080	庁舎設備等改修事業

単位：千円

		29年度 決算額(A)	30年度 決算額(B)	31年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		70,511	58,639	49,188	△ 11,872
財 源 内 訳	国・県				
	地方債	58,500	48,800	30,800	△ 9,700
	その他				
	一般財源	12,011	9,839	18,388	△ 2,172

※特定財源の内訳

地方債=合併特例債(対象事業費51,408千円×95%≒48,800千円)
対象外経費(新館EV改修建築確認申請30千円、電話交換7,201千円)

事業期間	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
部重点施策における目標			
事業開始の背景・経緯			
<p>○本館照明設備:建築より47年経過し耐用年数を超過。交換部品も少なくなっているため、高性能の製品に交換。</p> <p>○新館エレベータ:建築基準法施工令の一部改正が施行され、法定償却耐用年数を超過しメーカーにも改正対応の部品もないことから、改修を行う。</p> <p>○本庁舎電話交換機:故障に対応する部品がないこと、電話回線が上限に達し増設ができないことから更新を行う。</p>			
事業概要			
<p>○本庁舎本館配電設備改修 18,306千円 ・照明設備の老朽化に対応するため、老朽化した受電盤及び電灯配電盤の改修を行い、現状のFL蛍光灯を消費電力効率の良いLED灯に変更する改修を計画的に行う。</p> <p>○本庁舎新館エレベーター改修 28,704千円 ・平成21年施行の基準に適合させる他、老朽化による全面改修を行い、本庁舎新館エレベーターの安全運行を図る。</p> <p>○本庁舎電話交換機更新 7,201千円 ・設備の老朽化による不通などの故障の解消及び電話回線数増設により、事務改善を図る。</p> <p>○本庁舎本館給排水設備改修 4,428千円 ・老朽化に伴う漏水や詰まりなどの不具合を解消し、安心・安全な庁舎とするため、実施設計を行い計画的に改修を進める。</p>			
意見・要望等の状況(市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等)			

担当部署 部名 財務部 課名 契約管財課 担当係長 佐藤秀作 内線 230

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○ 本庁舎本館照明設備改修

本館の既存蛍光灯にはPCB部品を使用しているものがあり、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別処置法」に基づく「環境省 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基本計画」により、平成35年度までに指定された施設で処理しなければならない

平成 26年度 花巻市役所本庁舎本館設備改修基本設計業務 4,088 千円
空調調査・給排水調査
設備改修計画・改修概要図・概算工事費
工事概略工程表・仮設図作成等

平成 27年度 花巻市役所本館照明設備改修実施設計業務(9月補正) 4,320 千円
10月28日 業務着手
11月13日 H28年度予算要求資料とする工事費算出
H28年1月25日 設計業務完了 請負業者 (合)五枚橋建築設計事務所

平成 28年度 本庁舎本館照明設備改修(その1) 29,669 千円
概要 対象階 2階
新設照明器具(LED) 2 2 1 基
既設照明器具撤去 4 4 基
分電盤(ブレーカ)改修 3 面

平成 29年度 本庁舎本館照明設備改修(その2) 35,167 千円
概要 対象階 1階・地下1階
新設照明器具(LED) 3 7 9 基
既設照明器具撤去 1 1 7 基
分電盤(ブレーカ)改修 4 面

平成 30年度 本庁舎本館配電設備改修 18,306 千円
概要 対象 3階
受電盤及び電灯配電盤改修 5 面

平成 32年度 本庁舎本館照明設備改修(その4) 28,247 千円
概要 対象 3階・受変電設備
新設照明器具(LED) 3 3 6 基
既設照明器具撤去 3 3 8 基
変圧器改修 4 台

平成 33年度 本庁舎本館照明設備改修(その5) 7,881 千円
概要 対象 議場
ランプ交換・器具交換 6 0 基

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	05	124080	庁舎設備等改修事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○新館エレベーター改修工事

手数料	建築確認申請・完了申請	30千円
委託料	実施設計・監理業務	2,916千円
工事費		25,758千円
計		28,704千円

平成21年9月28日、建築基準法施工令の一部改正が施行

[エレベーターに関する改正の概要]

- ①戸開走行保護装置の設置義務付け
駆動装置や制御機器に故障が生じ、次の場合に、自動的にかごを停止する安全装置の設置を義務付ける。
・かごの停止位置が著しく移動した場合
・かご及び昇降路のすべての出入口の戸が閉じる前に、かごが昇降した場合
- ②地震時管制運転装置の設置義務付け
地震その他の衝撃による加速度を検知し、自動的にかごを昇降路の出入口に停止させ自動または、手動により戸開する装置を義務付ける。
- ③安全に係る技術基準の明確化
エレベーターの安全対策の強化を図るため、かご、主要な支持部分、昇降路ならびに駆動装置および制御器の構造のうち、一定部分にあっては、国土交通省が定めた構造方法を用いるもの、または、国土交通大臣の認定を受けたものにするなど、エレベーターの安全に係る技術基準を明確化。

本庁舎新館は平成7年(築22年)建築。エレベーターも同時期に施工。
エレベーターの法定償却耐用年数は17年。



改修

来庁者・職員等の安全のため、機器の適正化し安全走行を図る。

○本庁舎電話交換機更新業務委託

更新	7,201千円
----	---------

[既存電話交換機の更新理由]

- ①度重なる故障
生涯学園都市会館との直通回線が一時不通となった。
内線電話の不通を解消するための修繕を行った際、別回線が一時不通となった。
交換機の基盤が損傷し一部の回線が不通となったが、部品が製造されておらず修理不可。
フロア内の通信線が断線により一時不通となった。
- ②回線数の不足
基盤の損傷などにより、年々、設置可能回線数が減少。
内線電話の空きが無く、会議室等から撤去し、必要な場所に回線設置。
- ③機能向上
ダイヤルイン対応
中継台（電話交換手）による接続状態監視。
転送先の応答を待たず、次の着信に対応可能。



更新

故障などの発生頻度を減らし、安定した電話回線の維持を図る。

平成 30 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	05	124080	庁舎設備等改修事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

○ 本庁舎給排水設備改修

本館の給排水設備は建設当時から更新されておらず、老朽化が進み、近年、腐食による漏水や詰まりが発生するなど、不具合が生じている。安全、安心な庁舎とするため、計画的に改修を進める必要がある。

平成 26年度	花巻市役所本庁舎本館設備改修基本設計業務 空調調査・給排水調査 設備改修計画・改修概要図・概算工事費 工事概略工程表・仮設図作成等	4,088 千円
---------	----------------------------------------------------------------------------	----------

平成 30年度 概要	本庁舎本館給排水設備改修実施設計業務 本館全館の給排水設備を設計 概算工事費を算出し、改修計画作成	4,428 千円
---------------	---------------------------------------------------------	----------

平成 31年度 概要	本庁舎本館給排水設備改修(その1) 対象階 1～3階	30,439 千円
---------------	-------------------------------	-----------

平成 32年度 概要	本庁舎本館給排水設備改修(その2) 対象階 地下1～地下2階	20,290 千円
---------------	-----------------------------------	-----------